



## 1. 年頭のごあいさつ

全国中小貿易業連盟の皆様、また、本ニュースをご愛読の皆様、新年明けましておめでとうございます。振り返ってみますと、去年は内外の情勢に様々な変化がありました。

国内における大きな出来事として、まず、平成が終了し、新しく令和の時代になった事が挙げられます。令和の言葉の出典は万葉集で、梅の開花と共に訪れた春の喜びを歌った言葉です。4月末に天皇陛下が退位し、5月1日に新天皇が即位、新しい元号に変わりました。

政治の世界では、7月に参議院議員選挙が行われ、第四次安倍再改造内閣が発足しました。安倍首相の在職期間は歴代最長となっております。

10月には、財政の立て直しと、社会保障の充実のため、消費税が5年ぶりに、8%から10%に引き上げられました。

明るい話題として、ラグビーの日本大会が行われ、日本は4強までは手が届かなかったものの快進撃を果たし、日本国中が沸きました。

12月に入り、新たな日本人のノーベル賞の受賞者が発表されました。スマートフォンや、電気自動車などに搭載する、リチウムイオン電池の開発に主導的な役割を果たした民間人の吉野彰氏で、日本人の受賞者として27人目になります。

一方、去年は、多くの自然災害に見舞われた年でもあります。

特に台風15号と19号は、甚大な風水害の被害をもたらし、多数の人命が失われました。亡くなられた方々に深い哀悼の意を表したいと思います。

一方世界経済は、トランプ旋風が続いており、米中の貿易摩擦が、世界経済に暗い影を落としております。今後の改善を期待したいと思います。

今年は東京オリンピックや米国大統領選挙がありますが、経済、政治、或は自然災害の面で荒波が押し寄せる事も考えられます。荒波に対しては、今年の干支である、環境への適応が高いとされているネズミのように、逆境をうまく乗り切っていきたいと思っております。

今年も皆様のご希望に沿った、海外使節団の派遣、各連盟主催の経済講演会の開催、また政府に対する皆様のお声の伝達、更に会員間のビジネスの振興等を積極的に推進して行く所存ですので、引き続きご協力とご支援をよろしくお願い申し上げます。

末尾ながら、皆様企業におかれましては、更に大きく発展する事を心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



令和二年一月一日  
(一社)全国中小貿易業連盟 理事長 伊藤 紀忠

## 2. 全中貿大阪連盟主催経済講演会

全中貿大阪連盟では、11月29日(金)に経済講演会を開催しました。演題と講師と講義内容は以下の通りです。

名 称	「米中貿易摩擦とビジネスへの影響」と 「関西経済の現状と展望」についての時局・時事講演会
実施日時	令和元年11月29日(金)14:30~19:00
実施場所	大阪商工会議所 401号会議室
主催 共催 団体名	①全国中小貿易業大阪連盟 ②日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部 ③大阪商工会議所 ④公益財団法人 大阪産業局 ⑤一般財団法人 大阪国際経済振興センター ⑥一般社団法人 大阪貿易協会 ⑦大阪倉庫協会 ⑧公益社団法人 関西経済連合会
協力団体	(一財)貿易・産業協力振興財団

### 【第1部】

#### 「米中貿易摩擦とビジネスへの影響」

##### ◆講師：日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部米州課長 ふじい まり 藤井 麻里 氏

主な内容：

米中の貿易のアンバランスに基因する、両国の追加関税の内容やその対応について詳しく説明して頂きました。

また、米中貿易摩擦に関連し、日本から米国への輸出や投資に関する注意点を述べられました。日本はアメリカにとって最も信頼のおける国のひとつですが、いかなる取引もアメリカに安全保障上の懸念を抱かせない事が重要とのご説明がありました。



### 【第2部】

#### 「関西経済の現状と展望」

##### ◆講師：日本銀行理事

大阪支店長 やまだ やすひろ 山田 泰弘 氏

主な内容：

世界経済と日本経済、更に関西経済の動向と、その見通しについてご説明がありました。

関西経済に関して、経済を下支えしている基本的要因として、インバウンドの消費、設備投資(イノベーション、研究開発)、モノ造り力の3つの要因を挙げられました。また、関西経済が種々の指標において全国を上回っており、日本経済を牽引している実態についてご説明がありました。





伊藤理事長（左）とジェトロの講師 藤井麻里氏（右）



会場の様子

下記の通り報告いたします。

名 称	モロッコ王国経済交流派遣団 2019
日 程	令和元年 11 月 2 日 (土) ~11 月 11 日 (月) 10 日間
訪 問 先	ラバト、カサブランカ、フェズ、メクネス 他
主催団体	一般社団法人 全国中小貿易業連盟
協力団体	日本貿易振興機構 (ジェトロ) 大阪本部、(一社) 日本モロッコ協会 (一財) 貿易・産業協力振興財団 (ITIC)
内 容	<p>1. 参加者：15名</p> <p>2. 成果等：</p> <p>【---ラバト---】</p> <p><u>(1) JICA ラバト事務所訪問</u></p> <p>辛島所長より以下のご説明を受けた。</p> <p>①モロッコ王国の概況について。</p> <p>政治・経済・一般情報、日本との関係等について情報を得た。          -モロッコの人口は 3,574 万人(2017 年)、GDP 1,090 億ドル(2017 年)、一人当たり GNI 約 2,860 ドル。          GDP 成長率 4.1%、失業率は 9.33%(若者は 26%)          -北アフリカではモロッコが最も治安が良く、進出日系企業は 70 社近くに上る。          (自動車関連、商社が中心)          モロッコの主要産業は、農水産業、鉱業(リン鉱石)、工業 (繊維、皮革製品、自動車、同関連部品、航空・電子部品等)。          -モロッコには光と影の部分がある。影の部分として平均教育期間は 6 年以下、非識字率は 34%(大人の 1/3)、また失業問題や西サハラ領土問題等を抱える。</p> <p>②JICA のモロッコにおける取り組みについて。</p> <p>-2017 年に JICA の対モロッコ協力 50 周年を迎える。          本邦中小企業支援スキームを活用した民間連携案件も増加傾向にある。JICA は ABE イニシアチブでこれまで 64 名のモロッコ人研修生を受け入れてきた。          -産業の開発は国王主導のものが多いが、タンジエの港湾の改造や、新幹線、高速道路の建設が進んでいる。          -JICA の案件として、中小企業支援オリーブ搾油類の資源化事業や、女性の雇用創出の為のアルガンオイルの生産・販売調査、水産品の高度冷蔵保存技術の導入等、多岐に渡っている。          -辛島所長より、モロッコでの成功の秘訣は、一に「笑顔」二に「ローカルシステムの尊重」を挙げられた。          又、JICA が行っている企業連携ボランティア活動として、社員の海外途上国への派遣と途上国からの研修生の受入れへの協力依頼があった。</p>

内 容	<p><b>(2) モロッコ投資輸出促進庁 (AMDIE) 訪問</b></p> <p>①先方輸出促進担当者 BOUDRAA ACTING CEO より、モロッコについて概略的な説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-日本とモロッコとの関係は歴史的に長く、両国は距離があるにも拘らず、良好かつ緊密な関係にある。</li> <li>-王国としてモロッコは日本に次いで古く、1600年代に王制がスタートしている。</li> <li>-モロッコの人口は34百万人、GDP 103 B10 US\$, 1人当たりGDPは約3,000ドル。インフレ率は2%以下、来年のGDP成長率は、4.5%を見込む。</li> <li>-世界銀行はモロッコを投資適格国として認定しており、安全性の面では、世界28位にランキングされている。</li> <li>-モロッコは多くの国とEPA(経済連携協定)を締結済みであり、現在、カナダ、日本と交渉中である。</li> <li>-モロッコの重要な産業としては、自動車、航空機産業、レザー、テキスタイルがあげられる。</li> </ul> <p>海外からの投資促進の為、各種のインセンティブを供与すると共に、インフラやロジスティックの改善に政府として力を入れている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-現在日本企業は60社以上進出し、4万人弱の雇用を生み出している。(大手商社の他、住友、フジクラ、デンソー、YKK、ブリジストン、日本エクスプレス等)</li> </ul> <p>②現地アパレル、皮革メーカーとの面談。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-先般東京の展示会(ファッションワールド東京2019)に参加した3社と団員との面談が実現し、各社の商品について、商品の種類、原材料、製造方法、品質、プライス等について紹介があり、種々意見の交換が行われた。</li> <li>団員からは、日本の皮革製品についての特徴や、日本人の嗜好や気候やファッションについての説明がなされた。今後、モロッコの商品の購入について個別に検討する事になった。</li> <li>また来年の東京での展示会に3社が再度参加したいとの事で、先方と日本での再会が可能になった。</li> <li>尚、先方より日本のマーケットに何としてでも参入したいので、その為の支援をお願いしたいとの要請があった。</li> <li>これに対して、団長より、日本の戦後の輸出拡大の経験を紹介し、政府に頼るのでは無く、自助努力が必要なことを力説された。</li> </ul> <p><b>(3) 在モロッコ日本大使館訪問</b></p> <p>倉富参事官、追田一等書記官、濱田二等書記官、大西専門調査員と面談。</p> <p>モロッコの一般概要、内政上の問題、外交上の問題、移民・難民問題の他、経済情勢(モロッコへの直接投資、インフラの整備状況、日・モロッコの経済関係、日本の経済援助等)について説明を受けた。</p> <p>特記事項は以下の通り：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-日本とはモロッコの独立承認(1956年)以来、良好な関係を構築している。</li> <li>-モロッコには、ケニトラやカサブランカにフリーゾーンがあるが、今般新たに日本の住友商事がモロッコに工業団地を開設する事になった。</li> <li>-日本との経済連携協定(EPA)は、実質合意済みであり、両国の署名待ちの状況。2018年に日本・モロッコ投資保護協定の合意が成立し、先般、両国の租税協定の合意を見た。</li> <li>-領土上の問題として、モロッコは、西サハラ問題を抱えている。モロッコは西サハラの歴史的領有権を主張し、実効支配を行っているが、ポリサリオ戦線</li> </ul>
-----	--

	<p>(サハラ・アラブ民主共和国の樹立を 1976 年宣言)と対立している。          ー治安情勢は、2011 年の爆弾テロ以降、大規模テロは発生していない。政府は積極的な治安対策を講じており、北アフリカでは、最も安全な国と言える。          【---カサブランカ---】</p> <p><b>(4) JETRO並びに日系企業連絡会訪問</b>          JETRO 石橋所長より、モロッコの基礎情報と経済情勢、貿易動向、モロッコ進出の日本企業、モロッコの投資状況、賃金水準、フリーゾーン等について説明を受けた。又、同時に参加した日本企業(三井物産、住友商事、伊藤忠商事、HIS、日本通運)各社の代表から、モロッコでの業務内容とその活動について紹介を受けた。</p>
<p>その他</p>	<p><b>(5) その他</b>          モロッコは世界最大の燐資源埋蔵国で、世界の燐鉱石埋蔵量の 75%がモロッコ一國に存在している。          モロッコの燐鉱石の採掘・輸出を独占的に行っているのが、OCP(OFFICE CHERIFIEN DES PHOSPHATES)王立燐鉱石会社で、今般ミッション参加企業が、現地滞在中、日本モロッコ協会の仲介により、OCP との面談が実現し今後の取引につなげる事が出来た。</p>



▶本ニュースに関するご照会・ご意見等は、全中貿事務局（大洋株式会社内）鹿内 までお願いします。  
 全中貿事務局 TEL/ 06-6443-5810 E-MAIL / zenchubo.jimukyoku@jafta.jp